

## 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算概要

平成 26 年 11 月 6 日

会 社 名 アニコム損害保険株式会社  
 U R L <http://www.anicom-sompo.co.jp/>  
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 伸昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大久保 弘二 TEL ( 03 ) 5348-3777

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期中間期	10,279	17.9	741	197.6	505	226.7
26 年 3 月期中間期	8,716	14.9	249	▲42.4	154	▲55.4

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期中間期	3,514 10	—
26 年 3 月期中間期	1,182 40	—

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期中間期	19,075	7,617	39.9
26 年 3 月期	17,358	7,064	40.7

(参考) 自己資本 27 年 3 月期中間期 7,617 百万円 26 年 3 月期 7,064 百万円

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27 年 3 月期中間期	143,740 株	26 年 3 月期	143,740 株
② 期末自己株式数	27 年 3 月期中間期	— 株	26 年 3 月期	— 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	27 年 3 月期中間期	143,740 株	26 年 3 月期中間期	130,746 株

### 3. 中間財務諸表

#### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 26 年 9 月 30 日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	3,541	3,453
有価証券	11,292	12,778
有形固定資産	53	56
無形固定資産	337	355
その他資産	2,038	2,397
保険業法第 113 条繰延資産	484	404
その他の資産	1,553	1,993
繰延税金資産	108	45
貸倒引当金	△13	△11
資産の部合計	17,358	19,075
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	8,768	9,418
支払備金	1,291	1,492
責任準備金	7,476	7,925
その他負債	1,434	1,933
賞与引当金	80	90
特別法上の準備金	10	15
価格変動準備金	10	15
負債の部合計	10,293	11,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本	7,122	7,627
資本金	5,050	5,050
資本剰余金	2,164	2,164
利益剰余金	△91	413
評価・換算差額等	△57	△10
その他有価証券評価差額金	△57	△10
純資産の部合計	7,064	7,617
負債及び純資産の部合計	17,358	19,075

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)
経常収益	8,769	10,530
保険引受収益	8,716	10,279
(うち正味収入保険料)	8,716	10,279
資産運用収益	49	224
(うち利息及び配当金収入)	9	102
その他経常収益	3	26
経常費用	8,520	9,789
保険引受費用	6,456	7,545
(うち正味支払保険金)	5,293	5,936
(うち損害調査費)	332	359
(うち諸手数料及び集金費)	507	599
(うち支払備金繰入額)	149	201
(うち責任準備金繰入額)	172	448
資産運用費用	18	6
営業費及び一般管理費	1,957	2,152
その他経常費用	88	84
(うち支払利息)	0	0
経常利益	249	741
特別損失	1	10
固定資産処分損	0	5
特別法上の準備金繰入額	1	5
価格変動準備金繰入額	1	5
税引前中間純利益	247	730
法人税及び住民税	△3	182
法人税等調整額	96	42
法人税等合計	93	225
中間純利益	154	505

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,700	5,050
当中間期変動額		
株式の発行	350	-
当中間期変動額合計	350	-
当中間期末残高	5,050	5,050
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,814	2,164
当中間期変動額		
株式の発行	350	-
当中間期変動額合計	350	-
当中間期末残高	2,164	2,164
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△475	△91
当中間期変動額		
当中間純利益	154	505
当中間期変動額合計	154	505
当中間期末残高	△320	413
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,038	7,122
当中間期変動額		
株式の発行	700	-
当中間純利益	154	505
当中間期変動額合計	854	505
当中間期末残高	6,893	7,627
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9	△57
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△64	47

当中間期変動額合計	△64	47
当中間期末残高	△54	△10
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9	△57
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△64	47
当中間期変動額合計	△64	47
当中間期末残高	△54	△10
純資産合計		
当期首残高	6,048	7,064
当中間期変動額		
株式の発行	700	-
当中間純利益	154	505
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△64	47
当中間期変動額合計	789	552
当中間期末残高	6,838	7,617

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	247	730
減価償却費	33	31
支払備金の増減額 (△は減少)	149	201
責任準備金の増減額 (△は減少)	172	448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	10
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1	5
利息及び配当金収入	△9	△102
有価証券売却益 (△は益)	△21	△115
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	5
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額 (△は増加)	109	△21
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額 (△は減少)	24	149
小計	722	1,341
利息及び配当金の受取額	9	57
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△6	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	726	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増額 (△は増加)	△200	-
有価証券の取得による支出	△7,628	△7,332
有価証券の売却・償還による収入	6,627	5,951
資産運用活動計	△1,201	△1,380
営業活動及び資産運用活動計	△475	△25
有形固定資産の取得による支出	△13	△19
その他	△19	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234	△1,441

財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	700	-
リース債務の返済による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	698	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	190	△87
現金及び現金同等物の期首残高	1,040	791
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,230	703

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成 27 年 3 月期中間損益状況

(単位：百万円)

区分		前中間会計期間	当中間会計期間
		自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	8,716	10,279
	(うち正味収入保険料)	( 8,716 )	( 10,279 )
	保 険 引 受 費 用	6,456	7,545
	(うち正味支払保険金)	( 5,293 )	( 5,936 )
	(うち損害調査費)	( 332 )	( 359 )
	(うち諸手数料及び集金費)	( 507 )	( 599 )
	(うち支払備金繰入額)	( 149 )	( 201 )
	(うち責任準備金繰入額)	( 172 )	( 448 )
	資 産 運 用 収 益	49	224
	(うち利息及び配当金収入)	( 9 )	( 102 )
資 産 運 用 費 用	18	6	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,957	2,152	
そ の 他 経 常 損 益	△85	△58	
経 常 利 益		249	741
特 別 損 益	特 別 利 益	—	—
	特 別 損 失	1	10
	特 別 損 益	△1	△10
税 引 前 中 間 純 利 益		247	730
法 人 税 及 び 住 民 税		△3	182
法 人 税 等 調 整 額		96	42
法 人 税 等 合 計		93	225
中 間 純 利 益		154	505
諸 比 率	正 味 損 害 率	64.5	61.3
	正 味 事 業 費 率	28.1	26.5

(2) 種目別保険料・保険金

保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間会計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	8,716	100.0	14.9	10,279	100.0	17.9
合計 (うち収入積立保険料)	8,716 (-)	100.0 (-)	14.9 (-)	10,279 (-)	100.0 (-)	17.9 (-)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

② 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	8,716	100.0	14.9	10,279	100.0	17.9
合計 (うち収入積立保険料)	8,716 (-)	100.0 (-)	14.9 (-)	10,279 (-)	100.0 (-)	17.9 (-)

③ 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	5,293	100.0	16.2	5,936	100.0	12.1
合計	5,293	100.0	16.2	5,936	100.0	12.1

(3) 有価証券関係

①満期保有目的の債券

該当ありません。

②その他有価証券

(単位：百万円)

種類	前事業年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)			当中間会計期末 (平成 26 年 9 月 30 日現在)		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対 照表計上額	取得原価	差額
公社債	-	-	-	-	-	-
株式	852	906	△54	464	485	△20
その他	10,385	10,414	△29	12,231	12,226	5
合計	11,237	11,321	△83	12,696	12,711	△15

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(81百万円)は、上表に含めておりません。

(4) 単体ソルベンシー・マージン比率

「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日末) (百万円)	当中間会計期間 (平成26年9月30日末) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	7,146	7,722
資本金又は基金等	6,637	7,223
価格変動準備金	10	15
危険準備金	—	—
異常危険準備金	579	329
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△83	△15
土地の含み損益	—	—
配当準備金未割当部分	—	—
持込資本金等	—	—
繰延税金資産の不算入額	—	—
税効果相当額	—	167
負債性資本調達手段等、保険料積立金等余剰部分 控除項目	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R5 + R8)^2 + (R2 + R3)^2\}} + R4 + R6$	4,842	5,157
一般保険リスク (R5)	4,656	4,997
第三分野保険の保険リスク (R8)	—	—
予定利率リスク (R2)	—	—
資産運用リスク (R3)	535	684
巨大災害リスク (R6)	—	0
経営管理リスク (R4)	155	113
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	295.1%	299.4%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であります。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ①保険引受上のリスク  
（一般保険リスク）  
（第三分野保険の保険リスク）  
：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
- ②予定利率上の危険  
（予定利率リスク）  
：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③資産運用上の危険  
（資産運用リスク）  
：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険  
（経営管理リスク）  
：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険  
（巨大災害リスク）  
：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。